

総会宣言

本日、私たちは第46回定期総会を開催し、向こう1年間の活動方針を決定しました。
安倍政権の横暴が加速しています。

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「組織犯罪処罰法改正案」が
いま参議院段階で審議されています。政府はこれまでの国会審議の場で、「国連越境組織
犯罪防止条約の締結にはテロ対策としての本法案が必要」「一般人はテロ等準備罪の捜査
対象にはならない」と強弁を繰り返し、野党からの質問にまともに答えず、国民に説明を
尽くそうとする姿勢を放棄しています。政権にとって都合の悪い団体への監視が幅広く行
われる「監視社会」にさらに踏み出すこととなります。この法案はなんとしても廃案にし
なければなりません。

政府は、沖縄の民意を無視して米軍優先の政策を貫き、ただでさえ過重な負担にあえぐ
沖縄に、さらに新たな基地負担を押し付けようとしています。昨年7月の参議院選挙で勝
利するや、北部やんばるの森の中にオスプレイ・パッド建設を強行しました。そして辺野
古でも、うるま市長選挙(4月23日)後、護岸建設工事を強行しました。しかし現地では粘
り強く基地建設反対・工事強行抗議行動が続けられています。私たちはこれからも辺野古
新基地建設反対のたたかいに連帯しとりくみます。

昨年7月の参議院選挙で改憲勢力3分の2を得た安倍首相はなんとしても「憲法改正」を
成し遂げるとしています。施行70年目となる5月3日には日本会議の主宰する改憲集會に
ビデオメッセージを寄せ「2020年を、新しい憲法が施行される年にしたい」と表明しま
した。自民党も年内の「改憲原案」づくりに前のめりです。わたしたちは憲法改悪に反対
し、総力でとりくみます。

東日本大震災・東電福島第1原発事故から6年が経過しました。本年3月時点では減少
したとはいえ未だ約12万人もの人が自宅に戻れず避難生活を余儀なくされています。被
災地では、災害公営住宅の建設や、集団で移転する高台の造成が遅れています。物理的に
も、心の上でもまだまだ復興が進んでいないのが被災地の現状です。安倍政権は避難指示
解除を無理やり進め、「復興」を印象付けようとしています。被災者・被害者救済に不熱
心で、再稼働、原発輸出を進めています。脱原発社会の実現のためたたかいます。

大企業優遇、軍事拡大に傾斜した安倍政権は、社会保障の切り捨てが顕著です。2020
年度までの改革工程を視野に、社会保障の給付抑制と負担増をすすめています。労働法制
の改悪、不十分な子育て支援、高齢者だけでなく全世代の生活を圧迫しています。

自らの力で平和・生活を守るため立ち上がりましょう。政治の流れを変えましょう。安
倍政権の横暴をとめましょう。会員のつながりをさらに強め、仲間を増やし、高齢者と働
く者の生活を大切に、子どもが未来に希望を託せる平和な社会を実現しましょう。

現退一致で運動にとりくみます。

以上宣言します。

2017年6月9日

日本退職教職員協議会 第46回定期総会